

令和 6 年 1 0 月 3 0 日
福井県知事 杉本 達治

原子力に関する動向と課題・論点について

(立地地域の振興について)

- ・原子力政策を進める上では、立地地域の理解と協力が不可欠であり、そのためにも、国および電力事業者は、立地地域の意見にしっかりと耳を傾け、原子力基本法に基づき、これまで以上に地域の振興や課題解決に向けた取組みを強化していく必要がある。
- ・特に、全国の立地地域に共通の課題である避難道路の多重化・強靱化は、立地地域の安全・安心に直結するものである。本日の資料でもご紹介いただいた本年 7 月の福井県の共創会議においては、その必要性や早期整備を訴える多くの意見があり、また県議会においても、「安全・安心に避難するための道路整備がなされなければ、国の原子力政策に協力できない」との指摘を受けている。
- ・現行のエネルギー基本計画においては、道路整備等による避難経路の確保について、政府全体が一体的に取り組むとされており、またGX推進戦略においても、避難道の整備などに国が前面に立って取り組むとされているが、その整備は一向に進んでいない。
- ・国は、立地地域における避難道路整備が確実に進展するよう、関係省庁が一体となった具体的な枠組みの構築や、新たな財源の早期確保など、実効性ある取組みを次期エネルギー基本計画に明記する必要がある。

(国民理解の促進について)

- ・福井県内では、関西電力高浜 1 号機が今月 1 6 日に原子力規制委員会の認可を受け、1 1 月から、国内で初めて 5 0 年を超える運転に入るなど、高経年化への対応が課題となってきている。
- ・立地地域としては安全が最優先であり、国は、原子力の重要性・必要性はもとより、高経年化炉を含むプラントの安全性について、原子力規制委員会と一体となり、電力の大消費地を含む国民全体に分かりやすく説明し、理解を得ていく必要がある。

(次世代革新炉について)

- ・革新軽水炉については、新技術の導入や安全設備の多重化などハード整備により、高い安全性の実現を目指すとされているが、それによって安全性がどこまで高まるのか、万一の事故による影響をどこまで抑えることができるのか、国と事業者は、立地地域を含めて国民に分かりやすく具体的に説明する必要があると考える。

- 併せて、GX推進戦略では次世代革新炉の具体化を進めていくとされているが、法令上の手続きを含め、どのように具体化していくのか、国が責任を持って示す必要がある。
- 高速炉に関しては、現行のエネルギー基本計画において、「もんじゅ」を含む福井県敦賀エリアを原子力・エネルギーの中核的研究開発拠点として整備していくことや、もんじゅにおいてこれまで培われてきた人材や知見・技術を将来の高速炉研究開発において最大限有効に活用することが明記されている。
- 国内の研究基盤を充実させるためにも、研究開発拠点化構想を早期に策定し、技術開発や人材育成などの拠点形成に向けた具体的な内容や、その実現の時期などを示すべきである。

公務のため本日の会議に出席できませんので、上記のとおり意見書を提出します。